

地域を守る！

▶普及啓発・人材育成

意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る

035

全国の工務店が地域の災害拠点に
～地域防災ステーションプロジェクト～

取組主体	従業員数	想定災害	実施地域
日本木造住宅耐震補強事業者協同組合	4 名	地震等	東京都ほか

この取組のポイント

✓ 全国の約 1,300 の工務店等を防災拠点となる

✓ 継続的な情報発信で地域の防災力を向上

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合は、平成 29 年 4 月より全国の工務店等が地域の防災の拠点となるプロジェクトを展開している。

1 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

「住宅の耐震化」の啓発から「地域全体の防災力の向上」へとスケールアップ

- 全国 1,000 社以上の工務店・リフォーム会社から構成される日本木造住宅耐震補強事業者協同組合では、平成 10 年の設立以降 20 年以上にわたって、木造住宅の耐震診断・補強の啓発活動に努め、約 17 万棟の耐震診断と約 5 万棟の耐震補強を進めてきた。同組合では、住宅耐震化への取組を“地域防災”へと一歩前に進めるべく、平成 29 年に「地域防災ステーション」プロジェクトをスタートさせた。
- 「地域防災ステーション」は地域の防災力向上と大災害時の拠点であり、同プロジェクトは、工務店・リフォーム会社が“助けられる側”ではなく“助ける側”となるよう自社の防災意識を高めるとともに、地域への防災情報発信も行い地域全体の防災力の向上を図る取組である。同組合は、災害時に同組合の全国の組合員・賛助会員の事業所が「地域防災ステーション」となることを想定している。また普段から近隣住民や顧客に対して「地震防災ガイドブック」の配布等を行い、地域の防災力向上を図ることとしている。



顧客からの認知度向上を促すのぼり

全国 1,300 か所が「防災ステーション」としての準備をスタート

- 同組合では、プロジェクトに参加する事業者が「防災ステーション」として活動できるよう、備蓄等についてまとめた「地域防災マニュアル」を準備し、組合員等に提供している。これらのほか、顧客や地域住民に配布するための「地震防災ガイドブック」も提供しており、自宅の耐震診断や、発災時の連絡手段の取り決め等、地域の方々が自主的に予め備えておくべき事項がまとめられている。
- 同組合では、組合員に対してこうしたツール類を提供しており、全国約 1,300 か所において「防災ステーション」として取組がスタートしている。



防災ステーションとなる事業者に配布する「地域防災マニュアル」

自助力のアップに向けて

- 同組合は、事業者が備えるべき備蓄品をまとめたパッケージも用意している。これには非常用電池や充電用バッテリー、非常用トイレ等、ライフラインが断絶した際に重要な備蓄品が含まれる。
- また、地域防災を牽引する立場として、まず被害者とならないことが重要であり、同組合では「地域防災ステーション」となる事業者自身の社屋を強化することも重要だと呼び掛けをしている。



「地域防災ステーション」に推奨されるパッケージ

2 取組の平時における利活用の状況

- 組合員へは、月3回防災関連情報を提供するメールマガジンと月毎の会報誌の防災コーナーで情報提供を行う。
- 会員企業が防災情報誌「まもりとそなえ」を地域住民へ継続的に配布することで、地域での認知度を向上させることができ、地域住民から住生活に関する相談をされるようになっている。



プロジェクト参加企業が地域に配布する防災情報誌「まもりとそなえ」

3 現状の課題・今後の展開等

- 現在は、本組合員のみでの活動展開であるが、本プロジェクトの関連キット等の提供の幅を広げ、国内の工務店・リフォーム会社とも連携することを予定している。

4 周囲の声

- 防災情報紙は地域の人々の反応がよく好評。情報紙を手にしたお客様からの相談も受けている。継続配布が防災意識向上と自社認知度向上に繋がっていると感じる。（導入組合員）

担当者の声



地域貢献が最大の目的

- 本プロジェクトは地域全体の防災力を向上させる社会貢献型のプロジェクトです。
- 地域の安全、安心な暮らしを確保するために、木造住宅の耐震性能の向上に取り組む住宅の専門家は、日ごろからの災害への備えを住民に呼びかけ、有事の際には情報伝達等のハブになる地域防災のリーダーとして適任です。各組合員が地域住民から頼られる存在になることを目指しています。

問合せ先

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合 法人番号：一
TEL 03-6261-2040 FAX 03-6261-2041 E-Mail jimukyoku@mokutaihyo.com